

2018(平成30年) 年度事業報告書

2018(平成30年)年4月1日から2019(平成31年)年3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業の成果

(1) 本協会の活性化を図るための施策

2018年度の企画委員会は、協会の活動内容について審議しました(4回開催)。具体的には、総会後の講演の内容、秋の講演会のテーマ・講演者等について、さらに、新規会員の増強や、人生100年時代を見据えた100年委員会の設置・審議事項等について検討しました。

(2) 新規団体会員の勧誘活動

2018年度の新規の団体会員の勧誘につとめ、2018年度からの参加の学校法人5法人、企業会員4社が入会しました。また2019年度より団体会員として参加いただける学校法人2法人、企業会員1社が入会予定です。

(3) ガバナンス委員会の活動

① 2017年度は「私立大学のガバナンス改革について - 理事長・学長・理事・評議員・監事の選任コード -」を取りまとめ、公表しました。2018年度は「教員評価と処遇について」議論を重ね、事例として、岐阜大学および金沢大学における教員評価と処遇についての事例発表を頂きました。また、労働法から見た教員評価について、佐藤真太郎弁護士より発表頂きました。

② 自民党行政改革推進本部にて北城恪太郎ガバナンス委員会委員長より「世界TOP10以内を目指す国立大学改革」の講演を行いました。

(4) 財務委員会の活動

大学経営を巡る環境がますます厳しくなる中で、財政基盤の多元化等について調査や情報収集等を行い、会員大学・企業等を始め大学、関係機関等に提言や情報提供を行うため2017年度に財務委員会を設置しました。財務委員会では、2018年6月に「第7回資産運用状況調査を実施し、その調査結果と資産運用を有効に活用するための「資産運用の管理体制のあり方について」審議してきました。11月には講演会を開催し、資産運用における管理体制についての中間報告を行い、学習院大学松元暢子教授の基調講演「非営利組織における資産運用ルール」及びパネルディスカッションを開催しました。

2019年1月の新春講演会にて「資産運用における管理体制等について」(審議のまとめ)を発表しました。

(5) 「高等教育の無償化の動向」「私立大学を巡る当面の課題」に関する講演会の開催

2018年6月には、今後の大学経営や学生支援に大きな影響を与える「高等教育の無償化」について、文部科学省および東京大学大学総合教育センターよりご講演をいただきました。また、2019年1月の新春講演会には「私立大学を巡る当面の課題」として、文部科学省より講演をいただき、株式会社進研アドより「高大接続改革の現場から」の講演をいただきました。

(6) 「100年委員会」の設置

高等教育セクターは量的にも質的にも大きなリソースを有している中、人生100年時代を迎え、経営戦略をどう考えるべきか、大学での学びはどうあるべきか、リカレント教育をどう展開すべきかなど、様々な構想、アイデアを検討するための「100年委員会」を設置し、2019年3月から活動を開始しました(委員12名)。